

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

米国中型株式の魅力と今後の市場見通しについて

※当資料は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

2018年4月27日

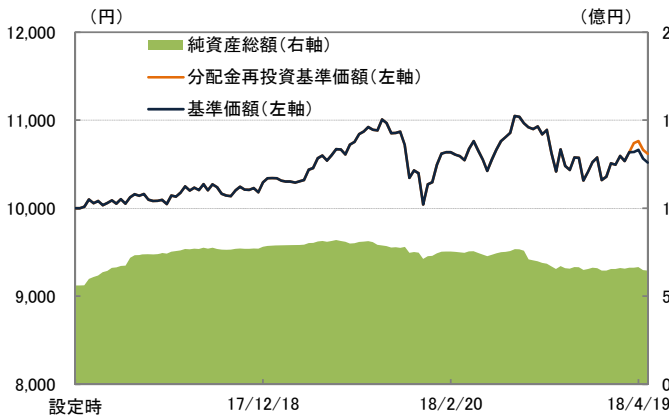
お伝えしたいポイント

- ・ 値ごろ感の出てきた米国中型株式市場
- ・ 米国中型株式の魅力: 成長性、金利上昇への耐性、M&A
- ・ ジャナス・キャピタル・マネジメントの特長

基準価額・純資産総額の推移

<為替ヘッジあり>

(当初設定日(2017年10月19日)～2018年4月23日)



<為替ヘッジなし>

(当初設定日(2017年10月19日)～2018年4月23日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

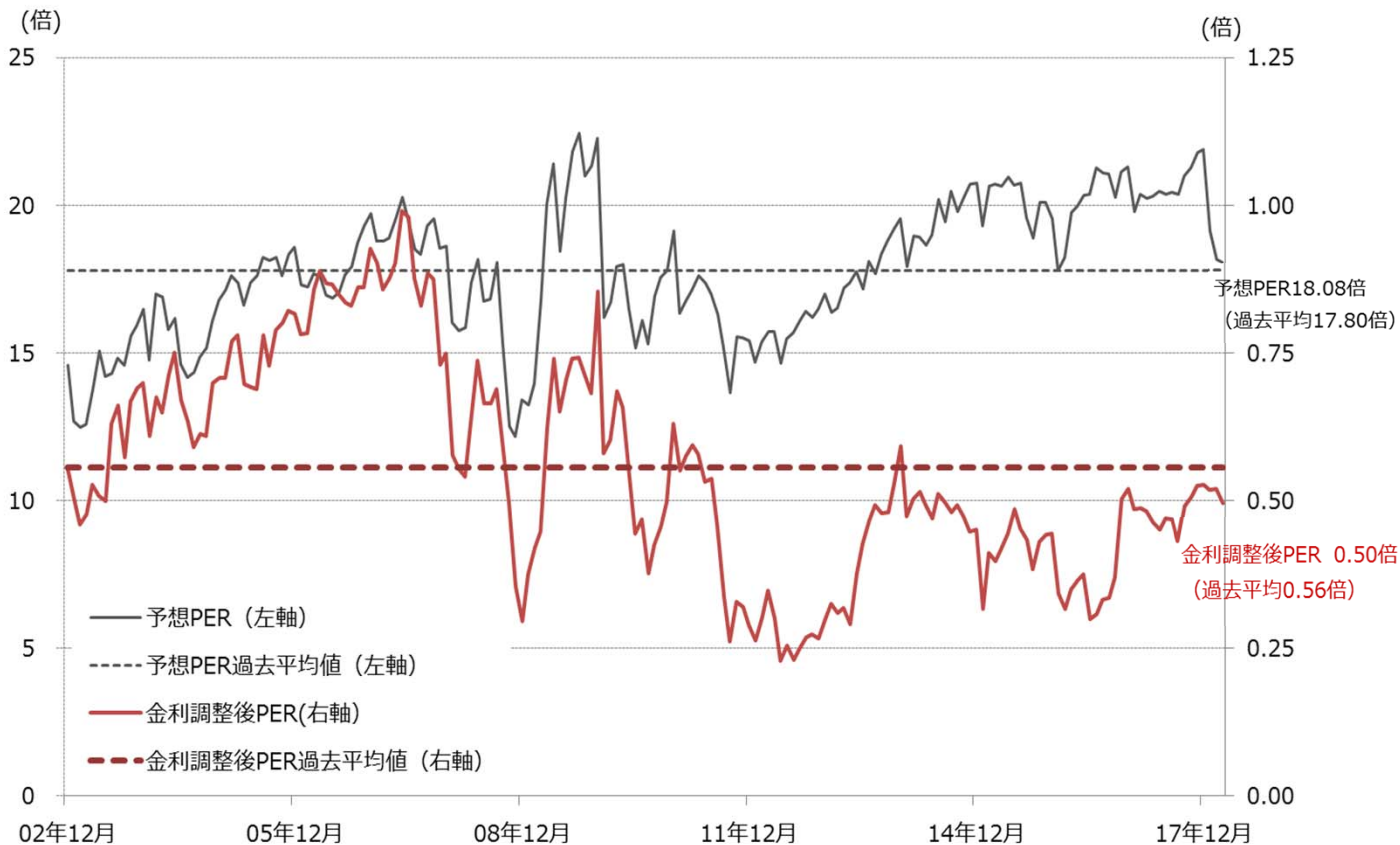
Daiwa Asset Management

値ごろ感の出てきた米国中型株式市場

米国中型株式市場は2017年に上昇が続き、割高感への警戒が高まっていたが、2018年に入ってから長期金利の上昇や貿易摩擦拡大に対する懸念などを背景に短期的に調整する場面がありました。2002年12月末～2018年3月末における米国中型株指数の株価バリュエーションを、金利水準を考慮した金利調整後PER（株価収益率）でみると、2011年以降は同期間の平均PERを下回る状況が続いており、株価バリュエーションに行き過ぎ感はみられません。一方で、米国の堅調な景気回復が税制改革の効果と相まって、米国中型企業のファンダメンタルズが改善しつつある点を考慮すると、3月までの株価調整によって投資家の高値警戒感が後退し、今後は値ごろ感のある質の高い銘柄を中心に投資家の買い意欲が高まるとみています。

米国中型株指数の予想PERと金利調整後PERの推移

(2002年12月末～2018年3月末)



出所：ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソン作成

※金利調整後PER：予想PERはラッセル・ミッドキャップ指数予想PERを、長期金利はブルームバーグ・ジェネリック米国債利回り10年インデックスを使用。

※米国予想PERと金利調整後PERの過去平均値は2002年12月末～2018年3月末までの数値を月次ベースで単純平均したものを使用。

※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国中型株式の魅力：成長性、金利上昇への耐性、M&A

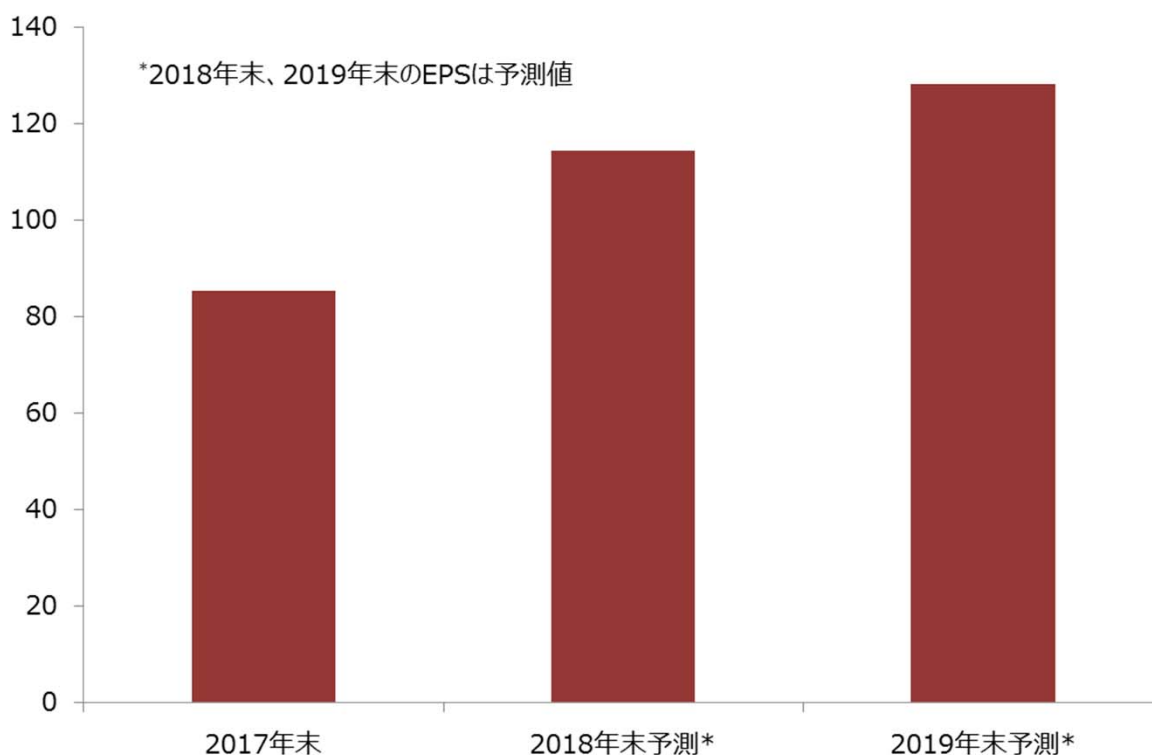
割高感の後退によって投資家心理の好転が期待されることに加え、米国中型株式には中長期的に投資家を惹きつける特性があると考えます。それは、①成長性、②金利上昇への耐性、③M&A（企業の合併・買収）による下支えの3点です。

■ 魅力① 成長性

米国経済が成長軌道に乗りつつあることを背景に、米国中型企業は今後も収益を拡大し、成長していくとみています。米国中型株式の予想EPS（一株当たり純利益）は、2017年から2019年の2年間で約50%増加すると予想されています。また、2000年以降の予想EPSの推移をみると、米国中型株式は米国大型株式をおおむね上回っていますが、この傾向は今後も続く可能性が高いと考えます。その理由として、米国内に基盤を置く中型企業は多国籍の大型企業よりも法人減税の恩恵を受けやすいため、景気回復に加えて減税による業績押し上げ効果も期待できるからです。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）の段階的な利上げにともなう米ドル高の可能性や、米国の貿易政策の保護主義化は多国籍企業にとってマイナス材料ですが、構成銘柄に内需関連が多く相対的に影響を受けづらい点も、米国中型株式の強みと言えます。

米国中型株指数のEPS成長予測

（2017年～2019年）



出所：ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソン作成

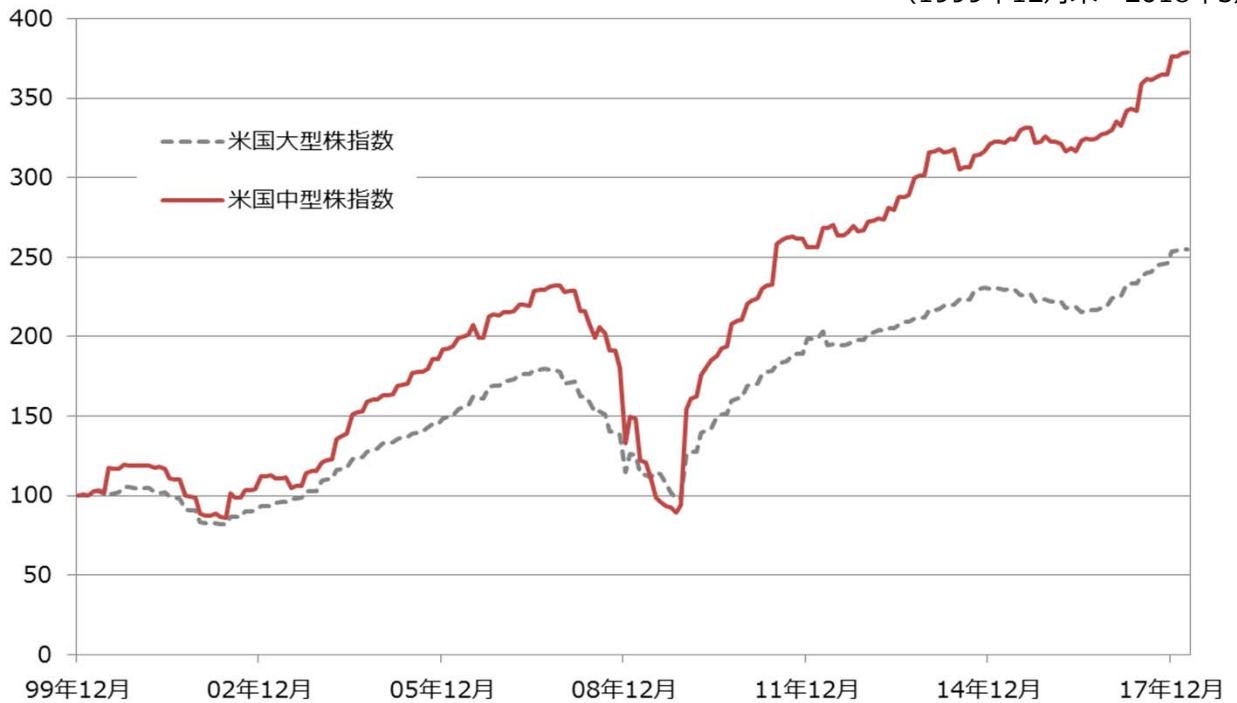
※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

規模別株価指数の予想EPSの推移

(1999年12月末～2018年3月末)



出所：ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソン作成

※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数、米国大型株指数：ラッセル1000指数

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※規模別の予想EPS成長は1999年12月末を100として指数化

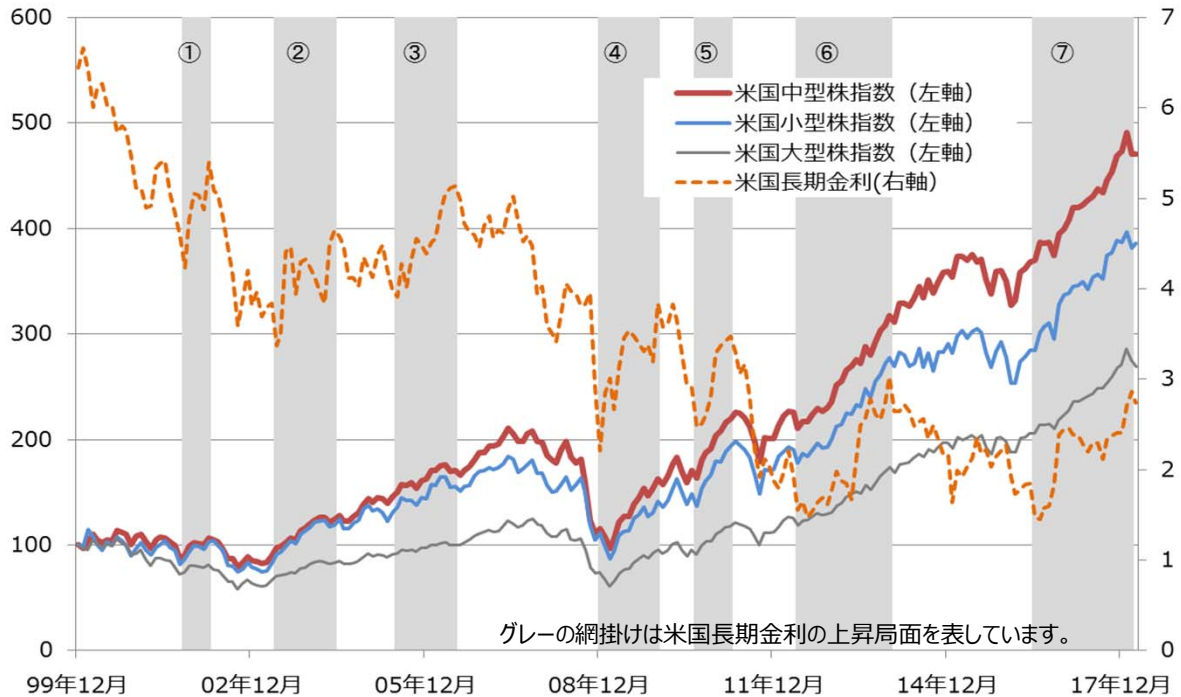
※ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 魅力② 金利上昇への耐性

長期金利の上昇は企業が資金調達する際のコスト増加につながるため、株価の下落要因のひとつですが、2000年以降の金利上昇局面（米国金利が1%超上昇した期間）における米国中型株式の平均リターンは30%超でした。また同期間の規模別米国株式のパフォーマンスを比較すると、米国中型株式は、大型株式、小型株式を概ね上回って推移しました。

規模別株価指数のパフォーマンス推移

(1999年12月末～2018年3月末) (%)



グレーの網掛けは米国長期金利の上昇局面を表しています。

出所：ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソン作成

※米国中型株指数：ラッセル・ミッドキャップ指数、米国大型株指数：ラッセル1000指数、米国小型株指数：ラッセル2000指数（すべて配当込）、米国長期金利：ブルームバーグ・ジェネリック米国債利回り10年インデックス

※規模別の株価指数は1999年12月末を100として指数化。

※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

※ラッセル指数はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、ラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、指数を用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 魅力③ M&Aによる下支え

米国企業は金融危機以降、安定したフリーキャッシュフローの創出を図ってきたことから、潤沢な手元資金を使った自社株買いやM&Aが引き続き活発に行われています。2018年に入ってから株価調整によって株価に値ごろ感が出てきたことから、高い成長力を持つ中型企業は買収ターゲットになる可能性が出てきています。

当戦略の保有銘柄例：ダンキン・ブランド・グループ（一般消費財・サービス）

【安定的なフランチャイズ契約と成長率】

同社は「ダンキン・ドーナツ」及び「バスキン・ロビンス(サーティワン・アイスクリーム)」のブランド名で知られるファストフード・チェーンを運営しており、米国を拠点に世界約60か国で約2万店舗を展開しています。同社のフランチャイズ契約の多くが10年単年で結ばれる安定的な契約である点や、フランチャイズおよびロイヤリティによる収入が長期にわたって成長している点を評価しています。また、フランチャイズ契約によるロイヤリティ収入からもたらされるキャッシュフローを基に、同社が株主還元策に取り組んでいる点などが株価の支援材料になるとみています。

当戦略の保有銘柄例：オールド・ドミニオン・フレイト・ライン（資本財・サービス）

【効率化による市場シェア拡大】

同社は多地域間の自動車輸送を手掛ける貨物輸送会社です。サービスや価格面で競合他社に対する優位性を維持しており、2017年第4四半期決算は前年同期比で19.5%の増収となりました。小口輸送の効率化によって市場シェアを伸ばし、売上高、収益が順調に増加しています。

同社の優れたサービスは高く評価され、2016年には4年連続でNASSTRAC（全国荷主戦略輸送協議会）からトップ輸送業者に選ばれました。また、同社は2017年第4四半期の定刻配送率は99%、クレームは0.3%以下であったと発表しています。

当戦略の保有銘柄例：ドルビーラボラトリーズ（情報技術）

【デジタル化にも対応した高い技術力】

同社は音響技術の開発会社で、映画館やテレビ・ラジオ放送、音楽レコーディングなどの音響設備・システムを開発しています。同社は映画館などで臨場感あふれるエンターテインメント体験を提供する音響再生技術のトップ企業として知られていますが、同社の技術はホームシアターやモバイル機器など幅広い機器で採用されており、インターネットによる動画配信などでも積極的に導入されています。また、同社は開発した技術を他社にライセンス供与することで収入を得るビジネスモデルを採用していますが、高い技術開発力とともに、ライセンス料という安定収入があることも同社の強みとなっています。

ジャナス・キャピタル・マネジメントの特長

【市場コンセンサスとは異なる投資アイデアの追求】

ジャナス・キャピタル・マネジメントはジャナス・ヘンダーソン・グループ傘下の運用会社で、「大手運用会社の投資アイデアに流されない独自の資産運用を行う」という考えのもと、創業当初から企業のファンダメンタルズ分析に基づく独自のボトムアップ・リサーチを重視し、市場コンセンサスとは異なる投資アイデアを積極的に追求する姿勢を堅持しています。

【リサーチ力が問われる中型株式運用で定評】

ジャナス・キャピタル・マネジメントには6つのセクター別リサーチチーム（消費関連、エネルギー・公益事業、金融、ヘルスケア、資本財・素材、情報技術）に属するアナリストが、独自の視点から徹底した銘柄分析を行っています。銘柄分析においては外部アナリストなどの第三者情報に頼らず、自社リサーチを重視しています。大型株式に比べ、調査を担当するアナリストが少ない傾向がある中型株式の運用はリサーチ力が問われる分野ですが、ジャナス・キャピタル・マネジメントが米国で運用する中型株式戦略は評価機関からも高いパフォーマンス評価を得ています。

引き続き、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し持続的な成長が期待できる米国の中型株式に投資していく方針です。

以上

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
(注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
(注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
(注3)一部大型株式を保有する場合があります。
◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

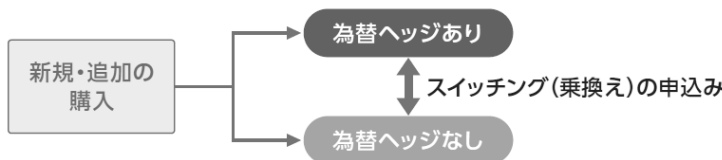
為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会